

■本計画策定の位置づけ

本計画は、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設などにかかる優先政策に対して、いかに財源の配分を行うかをマネジメントしていくものであり、公共施設などの分野において総合計画を補完するものです。

また、総合計画に対して財政面からの具体性を補完すると共に、公共施設の再配置においては、さまざまなまちづくりの計画や、今後策定される計画を反映させ、公共施設などが持つ耐用年数を勘案し、中心拠点や地域拠点、生活拠点への施設の集約・再配置を長期的（40年間）な視点を持って、段階的に進めていく必要があります。

なお、公共施設などを所管する各担当部署の意見を集約し、公共施設等再編の方向性（分野別施設方針）を定め、具体的な公共施設個別計画の策定につながるものとしています。



《本計画の構成》

公共施設等総合管理計画 H29～H68 (40年間)		個別計画
<p>◆基本方針</p> <p>○施設などの現況、将来の見直し及び課題</p> <p>○マネジメントの5つの原則など</p> <p>※1期(10年)ごとに見直し</p>	<p>◆分野別施設方針</p> <p>○施設の耐用年数満了期を把握し、検討</p> <p>○再編の方向性を決定する</p> <p>※1期10年(前期・後期)×4期</p> <p>※毎年、データを更新する</p>	<p>○基本計画</p> <p>○実施計画</p>
<p>◆ガイドライン【職員向け】</p> <p>○再編の実施方針を具体的に展開するためのマニュアル</p> <p>※1期(10年)ごとに見直し</p>	<p>◆施設カルテ</p> <p>○施設情報を共有し、施設の評価を行う</p> <p>※毎年、各担当部署がデータを整備</p> <p>※財産管理課がマネジメント</p>	<p>※各担当部署が施設整備時に作成・実施</p>

◆これまでのおやりい

シリーズ 第1回

人口減少・少子化・超高齢化社会を迎え、公共施設などの老朽化が進み、多額の更新費用が必要となり、財政状況が厳しくなってくるなど、公共施設の現状と課題について、皆さまに把握していただきました。

シリーズ 第2回

公共施設の現状を踏まえて、公共施設マネジメントの取り組みについて、「集約化・複合化」の事例を挙げて紹介しました。

シリーズ 第3回

公共施設等総合管理計画

本市では、平成16年の市町村合併により、同じ目的の施設が重複して設置されており、このような施設を長期間保有するためには、当初の建築費など（インシャルコスト）の数倍の維持管理・運営経費（ランニングコスト）が必要となり、施設の老朽化に伴い発生する修繕・改修や更新（建て替え・新築に係る経費も、大きな財政負担を伴うものとなってきます。

そこで、長期的に公共施設などの適正配置と有効活用及び財政負担の軽減・平準化を図るために策定した「公共施設等総合管理計画」を分かりやすく紹介します。

本市の公共施設の現状

※本市の公共施設を取り巻く問題を4つ挙げます!!

○公共施設の老朽化

建物を維持更新していくには、莫大なお金がかかりそうです。でも、古くなった建物をそのままにしておくことができません。

公共施設の老朽化が進んでいるみたいだね。

○人口減少・少子化・超高齢社会

本市の人口は、約9万人から約40年後には約4万人も減るそうですよ。高齢者が増えて、働き盛りの人たちが減ってしまうみたいだ。

人口減少・少子化・高齢化社会を迎えているな。

○公共施設が多すぎる

本市の公共施設の延床面積は、全国平均の約1.7倍、同規模自治体の約1.5倍なんだよ。また、学校と公営住宅で全体の2分の1を占めているんだよ。

公共施設が過剰になっているみたいよ。

○財政状況が厳しい

働き盛りの人が減るので、税収が減っていくし、高齢化が進むと福祉を支える費用が増えるから、公共施設の建て替えや改修に使えるお金が減っていくね。

財政状況が厳しくなっているみたいだね。

■本計画の背景と趣旨

解決策	課題	現在	背景
<p>○公共施設などを取り巻く現状や将来にわたる課題などを客観的に整理する。</p> <p>○長期的（40年間）な視点を持って、公共施設などの長寿命化・集約化、機能転換などを含め、計画的に管理運営する必要がある。</p>	<p>○公共施設などの適正配置と有効活用をして、必要な公共サービスの持続的な提供や財政負担の軽減・平準化を図る。</p>	<p>○市税の減少と扶助費の高止まりにより、市財政状況が厳しい。</p> <p>○人口減少や少子化・超高齢社会による社会構造の変化で、公共施設に対する市民ニーズは変化している。</p>	<p>○全国的に、高度成長期やバブル経済期に集中して整備した公共施設が、一斉に更新時期を迎えている。</p>

ライフサイクルコストは、大きな氷山のようなもの Check!

※ライフサイクルコストとは、建設費、ランニングコスト及び解体費用を含めた施設の生涯に要する費用の総額

■公共施設などの将来コスト及び課題

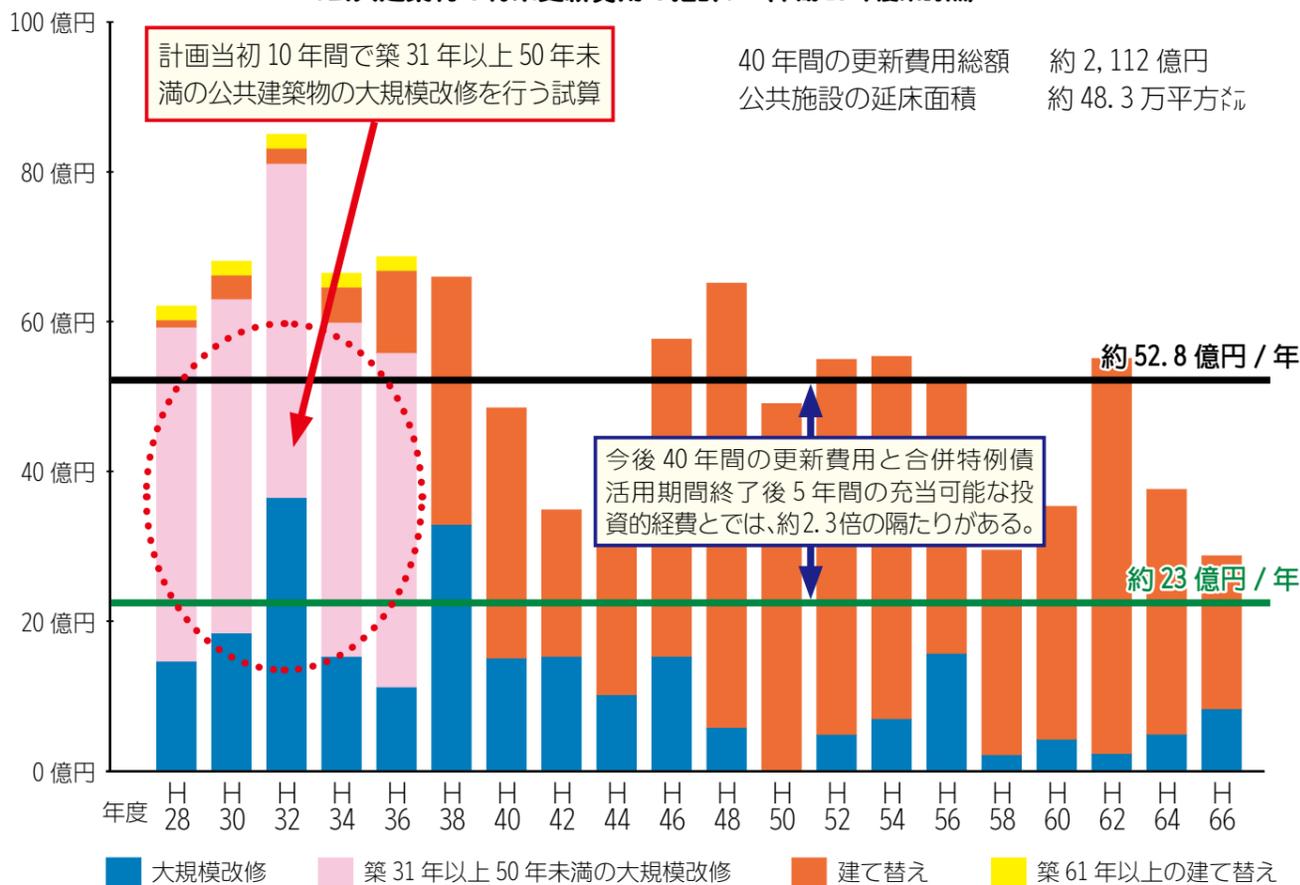
本市の公共施設は、昭和40年頃から建設量の増加が始まり、人口増が顕著になり始めた昭和48年から昭和58年にかけて最初の整備の集中が見られます。これらの公共施設は、一般に大規模改修が必要とされる建築後30年以上を経過した施設が半数を超えています。

また、一般的な更新時期を建設後60年とすると、本計画の期間中（40年間）に多くの公共施設に対して、改修費と更新費が必要となります。このことを試算してみると、今後40年間の更新費用の総額は約2112億円（年平均約52.8億円（下図黒線）となります。

今後の財政見通しから、合併特別債活用期間終了後の5年間（平成32年から平成36年）で充当可能な公共建築物に関わる投資的経費を試算すると、平均で約23億円（下図緑線）となります。したがって、更新費用は、合併特別債活用期間終了後の投資的経費の約2.3倍になります。

今後は、財政の制約がある中で、効果的・効率的な改修や建て替え、維持管理や修繕を計画的に行い、公共施設などに係る費用の縮減を図るため、公共施設等マネジメントを進めていく必要があります。

＜公共建築物の将来更新費用の推計＞（平成26年度末時点）



■公共施設等マネジメントの基本方針

安全で質の高い公共サービスを市民の皆さまへ提供するために、本市の公共施設などを取り巻く現況や課題に関する認識と「四国中央市協働推進会議」の意見を踏まえ、公共施設の有効活用・再配置について検討し、公共施設等総合管理計画の柱となる次の公共施設等マネジメントの5つの原則により、全体の保有総量の縮減に努めていきます。

【公共施設等マネジメントの5つの原則】

- ◆新たな公共建築物整備の抑制と保有量の段階的縮減
 - 新たな公共建築物を整備することが必要な場合は、原則として、公共建築物の複合化、集約化などを行う。
 - 今後の人口減少や財政規模に見合う保有量の目標を定め、段階的に縮減する。
- ◆公共建築物の機能に着目した複合化、集約化などの実施
 - 公共建築物保有量の縮減に際しては、複合化、集約化（統廃合）、転用などに取り組む。
 - 民間の保有する施設、資金及びノウハウを活用する官民連携や近隣自治体との広域連携による施設の相互利用について検討する。
- ◆公共建築物の有効活用
 - 機能を失った施設や跡地は廃止し、売却、貸付などにより有効活用を図る。
 - 受益者が限定される施設や受益住民が管理運営に参画している施設は、地元団体への譲渡を積極的に進める。
- ◆ライフサイクルコストの最適化
 - 公共施設などは、維持管理費・運営費を縮減するとともに受益者負担の適正化を図る。
 - 公共施設などは、予防保全と事後保全を適正に行い、維持管理費の平準化を進める。
 - 公共施設などの整備に際しては、ライフサイクルコストの縮減を図る。維持していく公共施設などは、維持管理費・運営費の縮減及び適切な受益者負担の見直しを進める。
- ◆公共建築物のマネジメントの実施
 - 公共建築物については、施設の情報を一元管理する。また、施設の更新費用を把握し、情報を分析・評価することにより全体最適を勘案したマネジメントに取り組む。
 - 同時期に更新時期を迎える施設の整備については、施設の情報などを総合的に判断し、優先順位をつけるなど計画的に更新を進める。

■公共施設等再編の実施方針

公共建築物再編の実施方針としては、まず本計画で定めた要求事項を起点に、施設カテゴリーなど既存建物のデータベースを構築して評価を行い、この評価などをもとに公共施設等マネジメントの5つの原則にのっとり、個別計画を策定します。

この個別計画は、本計画をベースとするものです。まず基本計画を策定した後、実施計画の策定及び再編



Interview

公共施設のあり方を考えるには地域住民と行政の協働が重要

石川 尚さん
（四国中央市協働推進会議委員長）

これからの四国中央市は、人口減少・少子化・超高齢社会を迎え、働き盛りの人の割合が減り、税収が減少してきます。また、公共施設の老朽化が進み、建物の更新時期が一斉にやってくる、財政状況が厳しくなってくる、このような状況により、公共施設のあり方について考える時期がきているのではないのでしょうか。

いろいろな計画を立てる時は、総論賛成、各論反対になることがありますが、これからは、地域住民が中心となり、行政と協力し合って、地域性を考慮しながら、課題を克服していかなければなりません。

そして、次世代の子どもたちに負担をかけないように、公共施設の再編に取り組んでいく必要があると思っています。

※四国中央市協働推進会議とは、本市における地方創生の推進にあたり、地方創生の取り組みや公共施設の適正化などについて、広く有識者や市民から意見などを聴取するために設置された会議です。

の実施へと進めます。各個別施設の再編方針としては、たとえば建物を廃止する場合であっても、必要な機能・サービスを維持し、市民サービスの低下を来さないよう配慮する必要があります。

本市は、このようなことを加味して、官民連携・長寿命化など、すべての利活用施設の運用などに適用される共通手法と、用途変更や跡地活用などの公共サービスを休止・廃止する場合や公共サービスの機能を継続する場合に適用される個別手法を選定していきます。

これらの手法の適用については、常に全市的な視点に立ち、共通手法と個別手法で相乗効果を発揮させていきます。

■市民の皆さまや市議会と共に、住みやすいあつたかなまちづくりを目指して

今後、公共施設などの適正配置と有効活用及び財政負担を軽減・平準化するために、毎年、公共施設等再編の方向性の見直しを行います。また、分野別の個別再編計画を立てる時期には、住民説明会などで意見を聴取して、市民の皆さまや市議会との協働体制を図りながら公共施設などの整備を進めていきます。